

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について (令和2年度効果検証)

1. 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

4. 本町の交付限度額（令和2年度分）

第一次交付限度額	73,654,000円
第二次交付限度額	201,627,000円
第三次交付限度額	99,179,000円
第三次交付限度額(補助裏分)	97,967,000円
合計	<u>472,427,000円</u>
令和2年度受入額	<u>227,448,000円</u>

5. 本町の交付限度額（令和2年度地方繰越）

令和2年度 → 令和3年度繰越事業	
・ 飯島流ワーケーション事業	75,800,000円
・ 学校給食センター改築事業	70,000,000円
合計	<u>145,800,000円</u>

6. 本町の交付限度額（令和2年度本省繰越）

第三次交付限度額	99,179,000円
合計	<u>99,179,000円</u>

※交付限度額：各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

※令和2年度本省繰越分：令和3年度事業に活用します。

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
1	防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止等を踏まえ、地域の避難所の衛生環境を保つとともに、活動時における感染のリスク低減を図るため、自主防災組織と消防団に消毒液等の資材を配給します。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における災害有事や活動時に備え、指定避難所及び指定緊急避難場所の衛生環境を確保するとともに、自主防災組織及び消防団員の感染症対策を図るため、衛生資材等を配備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所（23箇所）・指定緊急避難場所（55箇所）用として、サージカルマスク（28,000枚）、アルコール消毒液（691リットル）、ペーパータオル（200枚入818個）、ハンドソープ（詰め替え含む548個）、塩素系漂白剤（1,500ml200本）、固形石鹸（3個入134セット）、フェイスシールド（850個）、非接触型体温計（85個）、簡易パーテーション（150個）、布テープ（440巻）、コンテナボックス（50箱）、使い捨て手袋（100枚入150箱）、タオル雑巾（5枚入540袋）、ナイロンロープ（1巻）、ガウン（1,200着）、次亜塩素酸水生成器（5台）、同専用補助液（60リットル）、殺菌ランプ（60球）、ラミネーター・フィルム（一式）、広報紙いじま8月号印刷代一式等を配備・備蓄。 ・また、町消防団（5分団・9詰所・全250名）用として、サージカルマスク（21,600枚）、アルコール消毒液（10リットル）、飛沫防止用ゴーグル（260個）、非接触型体温計（9個）、空気清浄機（9台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害有事における感染症対策に有効な衛生資材を全町的に整備することができた。また、各自主防災会や消防団からも感謝の声をいただいています。 ・衛生資材の中には、マスクやアルコール消毒液など、使用推奨期限が定められているものもあります。今回臨時交付金を活用して配備できたが、更新時における自治体や地元負担の増加が懸念されます。 	7,258,667	7,258,317	総課課
2	インドア花いっぱい応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止等により需用が激減した花き農家やわら細工業者を支援するため、また、子育て世帯や公共施設等での癒しをもたらすため、町が花きやわら細工を買い取り、子育て世帯や公共施設等へ提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止等より需要が激減した、花き農家及びわら細工業者を支援するため、また、子育て世帯の癒しのためハッピーパスフラワー事業に合わせ、花束とわら細工を贈呈しました。 ・町内小中学校の卒業式に合わせて、町内産の花を使用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・花束、わら細工贈呈（61世帯） ・花装飾（町内2小学校、1中学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ・花き農家の需要促進に繋げることができました。また、花束をもらった方々から、コロナ禍でうつうつとした気分子育てをしていたが、花を見て気分を上げることができたと声をいただいています。 ・町内花卉生産者と協力して事業を実施することが出来ました。卒業式に参加した保護者から、感染対策の制限がある卒業式を華やかにしてくれて嬉しい、町でこんな素敵な花を作っているなんて知らなかったと声をいただいています。 	381,000	381,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
3	各種相談・申請支援窓口開設事業	新型コロナウイルス対策の各種支援についての相談窓口の機能強化を図るため、関係団体等と連携した相談窓口を設置します。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所に対し、町が相談料を負担し、社労士、税理士、中小企業診断士への経営相談や各種補助金の申請相談を無料で行える相談窓口を開設しました。 実施期間：令和3年8月17日～令和3年1月31日 	<ul style="list-style-type: none"> 総相談件数（22件） 総相談時間（27時間） 	<ul style="list-style-type: none"> 平時においてコンサル契約を行っていない中小、個人事業者にとって、コロナ対策に関する各種補助金（持続化給付金等）の申請や申告等の事務が難しいことから、本施策は有効でありました。 	232,300	216,000	産業振興課
4	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金（1事業所当たり県200千円・市町村100千円の計300千円を給付）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長野県における緊急事態措置等に伴う休業要請（4月24日～5月6日）等に協力した事業者への協力金を支給しました。 県との協定書に基づき、町は1/3の経費割合に応じて負担金を支払いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 交付事業所（34件） 町負担分（3,400,000円） ※1事業者につき30万円（県200,000円、町100,000円） 	<ul style="list-style-type: none"> 主として飲食、宿泊事業者が対象となった事業であったが、休業中の売上減少が甚大であったことから一定の効果がありました。 	3,400,000	3,400,000	産業振興課
5	キャッシュレス・消費者還元関連事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止等により落ち込んだ消費の回復を図るため、また、接触機会が減少するキャッシュレス社会を推進するため、地域のキャッシュレス決済事業者の消費者還元の取組を補助します。	<ul style="list-style-type: none"> つれてってカードを利用したプリペイド支払の際に5%のポイント還元を行い、町内での消費喚起及び地域経済の活性化を図る目的で実施しました。 町は3%のポイント還元分を補助しました。 交付先：つれてってカード協同組合 実施期間：令和2年7月1日～9月30日 	<ul style="list-style-type: none"> 期間中プリペイド町内利用件数（7,342件） 期間中町内利用金額（25,823,600円） 	<ul style="list-style-type: none"> 期間中の各月の利用は、前年対比、購買者数が102～107%、購買金額が102～108%であり、地域内におけるキャッシュレス決済の普及促進及びコロナ禍における消費喚起に寄与することができました。 	774,708	774,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
7	飯島町くらし復興券発行1億円事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止等により深刻な影響を受けた地域経済を活性化し復興するため、地域での経済循環を促すプレミアム付き商品券「飯島町くらし復興券」を発行します。地域住民に販売するほか、地元出身の学生とその親への支援や、低所得者世帯への家庭学習支援等にも活用します。	<ul style="list-style-type: none"> 復興券の販売・配布販売日 令和2年5月31日 【特別出張販売日】 令和2年6月1日～7月31日 使用期間 令和2年6月1日～8月31日 発行総冊数(8,937冊) (発行上限に対する発行率93.1%) 登録取扱店舗数(216者) 利用店舗数(149者) 復興券使用枚数(177,966枚) 	<ul style="list-style-type: none"> 販売された復興券の利用率(99.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の中、復興券販売数を懸念していたが、復興券販売率93%、利用率99%となった。要因としては、休日の購入場所を5箇所設け販売、平日は19時まで販売(5日間)という購入しやすい環境を構築することが購入者の利便性向上に繋がったと考えられます。また、今回の事業での直接的経済効果については88,983千円となっています。 令和3年7月「新型コロナウイルス感染症に係る住民アンケート」を実施。Q1 満足度はどの程度ですか。「満足」が64%、「やや満足」が23%で全体の87%であったことから、大多数の住民から満足度を得ることができました。 Q2 Q1の理由はなんですか。 (自由記入) 平等に町民に行き届く販売であったこと、利用できる店舗が多くてよかったこと、プレミアム率もよかったこと等の意見がありました。 Q3 町民の方の生活支援及び地域経済の効果があつたと思いませんか。 「思う」が53%、「少し思う」が31%で全体の83%であったことから、大多数の住民から効果があつたとの評価を得ることができました。 Q4 Q3の理由はなんですか。(自由記入) 町内で購入する動機付けになったこと、日常的な支出(病院や薬局など)でも利用ができ家計に恩恵があつたこと等の意見がありました。 Q5 その他、ご意見があればご記入ください。(自由記入) くらし復興券事業の継続実施の要望がありました。 	95,955,207	25,708,000	産業振興課、地域創造課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
8	テイクアウト・ドライブスルー事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止等により需用が激減した飲食業や農業等を支援するため、テイクアウト・ドライブスルーを開催し飲食業者や農業者等の販売・PRを支援します。	・町のホームページからの誘導で町内飲食店とテイクアウトできる店の一覧マップ「おいしいいいじまマップ」を作成し公開しました。また、町内店舗に呼び掛け、ドライブスルー方式で密にならない販売方法を模索しました。	・マップには町内飲食店41店舗を掲載。 ・テイクアウトによる飲食店の応援ページも作成し、PV数は8,500(R3.6.30現在) ・ドライブスルーマーケットは2回開催し、14店舗参加、売上約110万円。	・各店舗の取組を広く周知することができました。 ・テイクアウトは一過性のもではなく、継続して購入してもらえるよう工夫が必要です。	136,400	136,400	地域創造課
9	学校再開等支援事業	小中学校の再開等を支援するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な資材を小中学校へ提供します。	・町内小中学校全校分の衛生用品調達しました。	・各学校への支援率（100%）	・教育委員会主動により、早期から学校における感染症対策を徹底し、児童及び生徒の学びの保障をする体制整備を促進するため、各学校への支援を100%することができました。	1,987,999	1,987,999	教育委員会
10	新型コロナウイルス感染症対策危機突破支援事業1	飲食店、小売店、サービス業等において、事業者が行う換気設備、冷暖房設備、非接触型自動ドア等施設整備、隔壁の設置、個室化などを実施するために必要な経費の一部を支援します。	・飲食・小売・サービス業等の感染症拡大防止のための施設整備費（換気対策・非接触型等設備含む）に対して、対象事業費の5/10補助（上限50万円）しました。	・交付数（7事業所）	・換気機能付きエアコンの設置や飲食店における個室化工事など、飲食・小売・サービス店を利用する方の者の安心安全のための対策を取ることができました。 一方で、建築工事や設備工事を伴い事業費が高額となる場合があるためか、想定よりも利用事業者が少なかったことから、令和3年度にはこれら事業者に加え、建設、製造、その他事業者へ対象者の拡大を図っています。	2,393,700	2,122,000	産業振興課
11	新型コロナウイルス感染症対策危機突破支援事業2	医療・福祉施設等において、事業者が行う換気設備、冷暖房設備、非接触型自動ドア等施設整備、隔壁の設置、個室化などを実施するために必要な経費の一部を支援します。	・新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた、町内医療機関・福祉関係施設等を支援するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した施設整備費用に対する補助金5/10（上限50万円）を補助しました。	・福祉施設1事業所へ交付（106,700円）	・県の補助事業も並行して実施されており、そちらで10/10補助対象となった事業所もあり、町の事業は1事業所であったが、県の補助事業対象とならない施設への支援となりました。	106,700	100,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
12	新型コロナウイルス感染症対策資材等購入支援事業	町内に事業所又は店舗等を有する事業者において、従業員用マスク、消毒用アルコールや飛沫防止のための仕切り資材等などの購入に必要な経費の一部を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 【感染症拡大防止のための資材購入費】 ・従業員用マスク ・消毒用アルコール ・来客との仕切り（アクリル板、ビニール等）等の購入に対して、事業費の10/10補助（上限5万円） 	・交付数（198事業所）	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、アルコール等が品薄により、値上がりし手に入らないときに開始できたため多くの事業者にご利用いただきました。また、常にこれら資材が不足している、医療、福祉等事業者へは令和3年度においても2回目の申請を行えるよう取り組んでいます。 	9,681,444	9,625,000	産業振興課
13	農産物流通事業者販路拡大事業	「新しい生活様式」への対応として、地域の経済構造を将来の感染症リスクに対して強靱なものへと改革する観点から、地域の道の駅施設において、新たな販路拡大等の経営継続に向けた取り組みとして、地元特産品の促進を図るため地域内外にPRするためホームページの構築等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」への対応として、地域の道の駅施設の地元特産品の促進のためのホームページ構築を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」への対応として、地元特産品の促進を図るため地域内外にPRするためホームページの構築等を支援したことで、新たな販路拡大等の経営継続につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等からの特産品の注文など販路が拡大しました。 ・継続的な情報発信が今後の課題です。 	2,045,000	2,045,000	産業振興課
14	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に協力した町内業者のうち、「持続化給付金」「県・市町村連携新型コロナウイルス感染拡大防止協力金・支援金」の対象とならない事業者へ協力金を給付します。	<ul style="list-style-type: none"> ・国の持続化給付金及び県・市町村連携協力金・支援金の対象とならない事業者へ支援しました。 ・令和2年3月～5月の期間の売上減少額を支援（上限15万円）しました。 	・交付数（9事業所）	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減少額に応じた支援を行ったことで、売上の減少割合が高くなく国県等からの支援が受けられない事業者への支援を行うことができました。 	1,340,000	1,340,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
15	指定避難所感染症防止対策事業	指定避難所である飯島町役場西庁舎に高機能換気設備を導入し、快適な室温を保ちながら換気を行うことにより快適空間の創出と平時・災害時の感染防止の同時実現を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所である飯島町役場西庁舎に高機能換気設備を導入し、快適な室温を保ちながら換気を行うことにより、快適空間の創出と平時・災害時の感染防止の同時実現を図りました。 空調設備改修工事（5基） 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議やイベントにおいて、利用者の感染対策を行いながら施設利用することができました。 竣工検査実施後の2月1日か3月31日までの施設利用回数（96回） 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所として利用する機会は無かったが、平常時の感染対策を行いながらの施設利用に有効でした。 	3,947,900	3,947,900	総務課
16	指定避難所等感染症防止対策強化事業	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、指定避難所等の衛生環境を向上させるため、必要な資材と備蓄倉庫を整備し、新たな災害対応スタイルの構築を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における災害有事に備え、指定避難所及び指定緊急避難場所の感染症対策を図るために必要な防災資材を配備するとともに、一部の防災資材について、大量な資材を良好な状態で保管し、即座に活用するために防災倉庫を設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所（23箇所）・指定緊急避難場所（55箇所）用として、段ボールベッド（パーティション同梱500セット）、災害備蓄用トイレ（100回分/箱200セット）、簡易型避難所用テント（200セット）、ワンタッチパーティション（300セット）、防災用ウエットタオル（250枚/巻100セット）、防災倉庫（5棟）、サーモ検知器（7台）、ハイブリッド式加湿器（10台）、空気清浄機（30台）、二酸化炭素濃度測定器（10台）を配備・備蓄。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害有事における感染症対策に有効な防災資材を全町的に整備することができました。また、各自主防災会からも感謝の声を多数いただいています。 この間災害等はなく、平時にも活用できる資材を除いては、使用に基づく検証はできないものの、防災訓練等で資材の組立設置訓練も実施することとしています。 防災資材の中には、災害備蓄用トイレなど、使用推奨期限が定められているものもあります。今回臨時交付金を活用して配備できたが、更新時における自治体や地元負担の増加が懸念されます。 	21,773,400	20,060,000	総務課
17	Web会議システム使用環境整備事業	外出自粛及びそれに伴うWeb会議をはじめとする多様な働き方の拡大に対応するための環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> Web会議をはじめとする多様な働き方の拡大に対応するための環境を整備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板機能付大型ディスプレイ（1台）、Web会議システム用端末（1台）、画面信号無線送受信機を購入し、ネットワーク環境を整え、多人数のWeb会議、オンライン研修への環境整備ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 多人数のWeb会議やオンライン研修の実施が電子黒板機能付大型ディスプレイを使用することで、会議全体の様子を伝えることができ、音量もよくひろえるようになりスムーズな会議運営ができるようになりました。 全職員が容易にWeb会議やオンライン研修ができるようスキルアップすることが必要です。 	2,493,540	2,493,540	総務課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
18	スマート農業基盤整備事業	「新しい生活様式」への対応として、地域の経済構造を将来の感染症リスクに対して強靱なものへと改革する観点から、農業の省力化に向けた自動走行農機等の普及のため、正確な位置情報の取得に必要なRTK基地局の整備を支援し、スマート農業の社会実装を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> RTK基地局の整備に対して、農業再生協議会へ支援（補助）しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業員間の接触機会を減らす生産体制への転換により、経営継続に向けた生産基盤の強化につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 検証として、事業目的である農業の省力化に向けた自動走行機械等の普及について、具体的な確認を行うため令和3年7月において、整備したRTK基地局を活用した自動走行機械等の数を調査しました。指標を令和3年7月におけるRTK基地局を活用した自動走行機械等の数2機と設定し、実際の稼働数3機を確認し、成果を確認したところです。 	5,425,900	5,400,000	産業振興課
19	自治会集会施設設備等整備事業	指定緊急避難場所である自治会集会施設の衛生環境を保つとともに、平時の活動における感染リスクの低減を図るために設置する空調設備等の整備に必要な経費の一部を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、自治会内での平時の活動における感染リスク低減を図るとともに、災害時の指定緊急避難場所である自治会集会施設の衛生環境を保つため必要となる設備、機器、備品の購入及びその設置に係る費用に対し補助金（上限50万円）を交付しました。 補助対象は、集会施設を管理運営し、感染症拡大防止対策のための施設整備等を実施している自治会。 	<ul style="list-style-type: none"> 35自治会へ補助金交付（赤坂、北町、上ノ原、中町、南仲町、南町、親町、豊岡、山久、石曾根、鳥居原、美澤、日曾利、赤坂グリーンヒル、春日平、追引、南割、南田切、中平、北河原、本郷第一、本郷第二、本郷第三、本郷第四、本郷第五、本郷第六、高遠原、新屋敷、上通り、南街道、北街道、北村、柏木、荒田、新田自治会） 補助金内訳はエアコン、空気清浄機、トイレ蛇口自動水洗化、男子小便器自動水洗化等。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大防止対策等を進める自治会へ補助金を交付したことにより、災害時の指定緊急避難場所である自治会集会施設の衛生環境を保ち、平時の活動における感染リスク低減を図り、地域活動の推進を支援することができました。 	16,735,100	16,700,000	地域創造課
20	観光施設等改修事業	町内観光施設等を3密を回避したコワーキングスペースとして提供するため、ハウスクリーニングやトイレの改修により衛生的で快適な環境を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設のハウスクリーニングの実施及びトイレ周りのセンサー式手洗い化と洋式化対応を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光拠点施設ハウスクリーニング（1箇所） トイレ改修対応（2施設） 	<ul style="list-style-type: none"> ハウスクリーニングは一時的な衛生確保にはつながるものの、管理者による継続した清掃対応や手指消毒などの衛生対応が必要であり周知徹底を図りました。 トイレ改修により、複数人が触る可能性のある蛇口や水洗レバーなどを触る機会を限りなく軽減でき感染防止に寄与しました。 	3,183,400	3,060,000	地域創造課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書 No.	事業名	目的	効果検証			事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
21	飯島流ワーケーション事業（令和2年度繰越事業）	3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方での「生活・働く」の選択肢をプラスし、「観光・農業」による癒しの要素を加え、新たな地域移住の需要の受入れ体制の構築。拠点として「トレーラーハウス」を農地近接で設置し、都市部の企業の社員やその家族が、アルプスと田園風景の素晴らしい環境の中で仕事をしながら休暇を楽しむことで、新しい生活様式による地方でのスローライフを提案します。	<ul style="list-style-type: none"> ・「アフターコロナ」・「ウィズコロナ」に適応した地域づくりを進めるための滞在拠点施設の整備・用地造成工事・給排水工事及び備品等の購入を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯島流ワーケーション事業の告知広告（1回） ・用地造成工事設計委託（1式） ・用地造成工事（1式） ・給排水工事（1式） ・滞在施設（トレーラーハウス）購入（5棟） ・通信設備機器(Wi-Fiルーター）購入（5台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯島町の基幹産業である農業を軸に、地域課題である「農業の担い手不足」「農村風景の保全」「地域活力の低下」「人口減少」の解決と「アフターコロナ」「ウィズコロナ」に適応した地域づくりとしての基盤整備を実施できました。 ・本交付金を活用したハード面の整備により、ソフト面の構築が加速し、町内関係9団体で組織する「飯島流ワーケーション推進協議会」を令和3年10月に設立できました。 ・飯島流ワーケーション事業が目指す未来として位置付けている「人間を癒すまち」に向け、交流や関係人口の増、地域活性化や農業の担い手確保につなげる取り組みを進めていきます。 ※令和2年度繰越事業であることから、事業完了直後のため、現時点では判断指標はない。今後、宿泊者数、農業体験参加者数を判断指標（KPI）として設定予定です。 	78,166,400	75,800,000	地域創造課
22	空き家チャレンジショップ事業	「新しい生活様式」への対応として、新たな暮らしのスタイルの確立を目指す観点から、町が空き家や空き店舗を借り入れ、イベント型リノベーションを行いチャレンジショップやお試しテレワークをしたい方に貸し出すことで町内での新規起業を支援し、都会からの移住を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」に適用した空き家リノベーションを実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家リノベーション（1箇所） ・必要資機材等の調達を行い、環境整備を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後広く活用してもらうための仕組み作りを行う必要があります。 ・DIYイベント形式にすることにより、広く「新しい生活様式」について周知を行いました。 	4,267,571	3,956,000	地域創造課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
23	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ・感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための備品、保健衛生用品等を整備します。	・町内小中学校全校分の学習保障をするための備品、保健衛生用品の調達をしました。	・各学校への支援率（100%）	・教育委員会主動により、各校の負担を少なく学校における感染症対策を徹底し、児童及び生徒の学びの保障をする体制整備を促進するため、各学校への支援を100%することができました。	3,092,125	1,500,000	教育委員会
24	教育施設等衛生環境改善事業	教育施設等における接触機会の削減のために必要な改修を行うことで、新型コロナウイルスの感染を予防しながら快適性を高めます。	・町内保育園、小学校体育館のトイレを様式化にしました。 ・飯島町文化館・飯島町図書館のトイレ改修工事を行いました。	（町内保育園、小学校体育館） ・町内3園の園舎内トイレの洋式化率100% ・飯島小学校体育館のトイレ洋式化率100% （飯島町文化館・飯島町図書館） ・男子トイレ小便器12台の自動水洗化 ・和式トイレの洋式化12台 ・手洗い水道の自動水栓化14台	町内保育園、小学校体育館）各施設環境を衛生的に保つことによりクラスターを未然に防ぐ環境を構築できました。（飯島町文化館・飯島町図書館） トイレでの接触の機会を減らし、乾式清掃化を徹底できるようになった。和式トイレでの飛び散りなどの不安もなくなることができました。	30,159,800	30,159,800	教育委員会
25	公共施設健康維持事業	小学校学童室における3密対策とソーシャルディスタンスの確保、室内換気等を促進し、新型コロナウイルスの感染を予防しながら快適性を高めます。	・町内学童施設に空調設備を設置しました。	・町内学童利用室エアコン設置率（100%）	・新型コロナウイルスの感染を予防しながら快適性を高めることができました。	3,509,000	3,506,444	教育委員会
26	公共的空間安全・安心確保事業	教育施設における感染拡大の防止対応として、施設の水道蛇口に自動水洗アタッチメントを設置し接触感染のリスクを低減を図ります。	・教育・保育施設の水道蛇口を自動水洗化にしました。	・飯島町立飯島保育園（25箇所） ・飯島町立七久保保育園（25箇所） ・飯島町立東部保育園（22箇所） ・飯島町子育て支援センター（8箇所） ・飯島町立飯島小学校（24箇所） ・飯島町立七久保小学校（19箇所） ・飯島町立飯島中学校（26箇所） ・合計（149箇所）	・各施設環境を衛生的に保つことによりクラスターを未然に防ぐ環境を構築できました。	6,457,000	6,456,000	教育委員会

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
27	デジタル認証システム導入事業	小学校における児童の入退室管理をデジタル化し感染症拡大防止対策を強化します。	・町内学童施設の入退室デジタル認証システムの導入を行いました。	・町内学童施設デジタル認証システム導入率(100%)	・子どもの在籍状況管理が迅速・正確になり、保護者への連絡体制が強化され、感染症拡大防止対策が強化されました。	627,220	606,000	教育委員会
28	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 文化芸術施設において、3密対策やソーシャルディスタンスの確保、室内換気等に必要な改修や資材を整えることで、新型コロナウイルスの感染を予防しながら事業を行える環境を整備します。	・飯島町文化館の感染対策用品の購入と空調設備の改修を行いました。	・マスク(1000枚)、消毒薬(100リットル)、非接触型体温計(4個)、空気清浄機(3台)購入。 ・中ホールの空調設備の改修工事を行いました。	・コロナ禍においても安心して利用していただけるよう整備することができましたが、利用者は前年比33.0%と大幅に落ち込みました。	5,969,250	2,890,000	教育委員会
29	飯島図書館パワーアップ事業	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書館のパワーアップを図ります。また、書架の増設や書籍除菌ボックスを導入することで図書館の機能を充実させます。	・書架の増設と図書除菌機を導入しました。	・書架の増設(2基) ・図書除菌機購入(1台)	・コロナ禍においても安心して利用していただけるよう整備することができました。 ・利用者は前年比94.1%と減少を最小限に抑えることにつながりました。	2,057,000	2,043,600	教育委員会
30	町営住宅空調換気整備事業	町営住宅の集会施設において3密対策とソーシャルディスタンスの確保、室内換気等を促進し、新型コロナウイルスの感染を予防しながら快適性を高めます。	・感染症対策のため、町営住宅の集会施設へ空気清浄機を設置しました。 ・北梅戸(2台) ・舟久保(2台) ・グリーンリーフ(1台) ・グリーンハート(1台)	・町営住宅の集会施設の感染症対策(100%)	・感染症対策を講じたことにより、入居者の集まる場所や機会を失うことなく、コミュニティ維持に繋がりました。 ・各住宅の管理人から、「空気清浄機を設置したことで月例会などに安心して参加できている」との声がありました。	461,993	440,000	建設水道課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
31	新生児特別応援給付金	定額給付金の対象日以降に生まれたため、給付対象外となった新生児を持つ町内在住の家庭へ経済的支援を実施し、新型コロナウイルス感染症流行下での新生児の健全な養育、感染防止対策の充実を図ります。	定額給付金の対象日以降に生まれたため対象外となった児童を持つ町内在住の家庭へ、新型コロナウイルス感染症流行化での児童の健全な育成、感染症対策の充実を図るための経済的支援を行いました。(新生児1人につき10万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・37世帯(37名) ・補助金(3,700,000円) 	・対象者へ100%交付	3,700,000	3,700,000	健康福祉課
32	新型コロナウイルス感染症検査補助金	町内に帰省する学生及び受験や就職活動で感染拡大地域間を移動する学生が安心して帰省や受験、就職活動が出来るようになるため、また新型コロナウイルス感染症拡大防止を防ぐため、抗原検査又はPCR検査の一部を補助します。	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため町内に帰省する学生等が帰省前1週間以内に受けた検査費用の補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：H8.4.2～H17.4.1生まれの者 対象期間：R2.12.15～R3.1.31 <p>②町内在住の学生が受験又は就職活動で感染拡大地域へ移動し、移動後2週間以内に受けた検査費用の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象期間：R2.11.1～R3.3.31 <p>③町内出身の学生が就職にあわせて町内に居住する予定で就職活動を実施し、企業から検査結果を求められた場合に受けた検査費用の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象期間：R2.11.1～R3.3.31 	<ul style="list-style-type: none"> ①8名補助(84,157円) ②該当者なし ③該当者なし 	・補助事業の実施時期が、首都圏等の緊急事態宣言と重なり移動自体が抑制され、申請者は少なかったが、学生等が帰省する際に行った検査に対して補助することにより、安心して帰省することができた。	84,157	83,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
34	道の駅花の里いいじま事業継続補助金	道の駅花の里いいじまは持続化給付金の減収要件を満たすが任意組合であるため給付対象外であることから、持続化給付金相当額を補助し、事業の継続を支援します。	・ 持続化給付金の減収要件を満たすが任意組合であるため給付対象外となった「道の駅花の里いいじま利用組合」へ持続化給付金相当額を補助しました。	・ 当補助により、道の駅花の里いいじまの事業継続につながりました。	・ 事業目的である事業の継続について具体的な確認を行うため、令和3年7月において事業が継続できているかを調査を実施、事業が継続していることを確認し、成果を確認しました。	1,850,000	1,850,000	産業振興課
35	第2弾 飯島町くらし復興券発行1億円事業	6月に発行された「飯島町くらし復興券1億円事業」は早期に経済対策を打ち出し、町内のあらゆる業種で利用できる仕組みとしたことから、一定の効果がありません。今回は、年末年始にかけてさらに町内の経済が活性化するように、前回と同様規模で「第2弾 飯島町くらし復興券1億円事業」を発行します。	・ 復興券の販売・配布販売日 令和2年11月28日 【特別出張販売日】 令和2年11月30日～12月28日 ・ 使用期間 令和2年12月1日～2月28日 ・ 発行総冊数(9,400冊) (発行上限に対する発行率100%) ・ 登録取扱店舗数(207者) ・ 利用店舗数(146者) ・ 復興券使用枚数(187,088枚)	・ 販売された復興券の利用率(99.5%)	・ 第1弾となる「飯島町くらし復興券」は販売残が出てしまったことから、今回は全町民に対して2回目の購入を可能としたことで発行率が100%となりました。また、取扱店舗も増え町民の利用できる幅も広がりました。 ・ 令和3年7月「新型コロナウイルス感染症に係る住民アンケート」を実施しました。Q1 満足度はどの程度ですか。「満足」が64%、「やや満足」が23%で全体の87%であったことから、大多数の住民から満足度を得ることができました。Q2 Q1の理由はなんですか。(自由記入) 平等に町民に行き届く販売であったこと、利用できる店舗が多くてよかったこと、プレミアム率もよかったこと等の意見がありました。Q3 町民の方の生活支援及び地域経済の効果があつたと思いませんか。「思う」が53%、「少し思う」が31%で全体の83%であったことから、大多数の住民から効果があつたとの評価を得ることができました。Q4 Q3の理由はなんですか。(自由記入) 町内で購入する動機付けになったこと、日常的な支出(病院や薬局など)でも利用ができ家計に恩恵があつたこと等の意見がありました。Q5 その他、ご意見があればご記入ください。(自由記入) くらし復興券事業の継続実施の要望がありました。	101,368,148	54,363,000	産業振興課、地域創造課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等			
36	新型コロナウイルス感染症対策に係る事業継続応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた町内の飲食・宿泊・タクシー業等の事業者へ事業継続のための応援補助金を給付します。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた町内の飲食・宿泊・タクシー業等の事業者への支援を行いました。 令和2年度中に創業した事業者…15万円 令和2年11月から令和3年1月までのいずれかの月の売上が、前年同月に比して25%以上減少した事業（25万円） 雇用保険に加入している従業員又は青色事業専従者を雇用している（5万円加算） 月10日以上勤務するパート従業員を雇用している（3万円加算） 	・44事業所へ交付	・対象事業者の約9割が申請を行っていることから、年末年始にかけて発令された緊急事態宣言の影響に対する支援として効果がりました。	8,864,284	8,864,000	産業振興課
37	地元とつながろうプロジェクト	地元へ帰省できない学生へ地元産の米と農産物を使ったおかずを真空にして送り生活を応援します。また、売上が減少している飲食店におかず作りを依頼して営業を支援します。	・町外で暮らす学生を対象に、町内産の米とおかずを送ることによる生活支援を行いました。	・町外学生49人を対象に、町内産の産品（米4kg、冷凍そば、アルプスサーモン、真空パックのおかず）を郵送。	<ul style="list-style-type: none"> 学生と飲食店の生活・経済的支援という最大の目的は達成できたと考えられます。 取組の一環としてふるさととしての飯島町を思い返してもらい、Uターンに繋げるといったものがあるが、返信されたお礼等を見ると郷土愛はぐくむという一定の成果はあったと見ることができるが、今後、今回の取組によりUターンを促進する効果が出たかの特定は難しいと考えられます。 LINEやメールを入り口として、長野電子申請によるアンケートを答えてもらうことが条件であったため、応募出来なかった人も一定数いると思われる。 	275,670	275,000	地域創造課

交付金を活用した実施事業（令和2年度繰越事業含む）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき作成した「実施計画」の事業番号、事業費

計画書No.	事業名	目的	効果検証			事業費(円)	うち交付金(円)	担当課等	
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	検証・課題等				
38	学校施設環境改善交付（衛生環境の改善等）（単独分）（令和2年度繰越事業）	公共的空間の安全・安心の一環として、町学校給食センターを改築することで高度衛生管理などを強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 衛生環境改善のため、学校給食センターを改築します。 【建設事業】 工期：令和3年2月26日～令和4年2月21日 構造：鉄骨造・1階 延べ床面積：910.75㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月21日に学校給食センター建設工事を竣工することができました。 ドライ運用実施可能な施設となり、給食調理の衛生環境が改善されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食衛生管理基準に適合しない施設から基準に基づく衛生管理ができる施設に改築することができました。 汚染区域、非汚染区域が部屋単位で区分できていなかったが、部屋単位で区分するとともに、床の色を変えることにより視覚的にも明瞭な衛生管理のできる施設となりました。 新たにドライシステムを導入し調理場内の床を濡らさずに乾燥状態を維持することで、細菌の繁殖を防ぎ安心、安全な学校給食を提供できる衛生環境を整えることができました。 	70,000,000	70,000,000	教育委員会	
						①令和2年度 ②令和2年度繰越分 ③合計 ①+②	351,995,583 148,166,400 500,161,983	227,448,000 145,800,000 373,248,000	